

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社S Jホールディングス 上場取引所 J Q
 コード番号 2315 URL <http://www.sjholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名) 李 堅
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部長 (氏名) 近衛 伸賢 TEL (03)5781-7311
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,934	△24.3	897	11.3	938	13.7	515	18.1
18年9月中間期	15,762	87.0	806	23.7	825	36.3	436	60.3
19年 3月期	35,241	—	2,386	—	2,371	—	1,353	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1,053	10	1,050	58
18年9月中間期	884	00	878	95
19年 3月期	2,741	29	2,726	49

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー 百万円 18年9月中間期 ー 百万円 19年3月期 ー 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	19,959		10,668		45.3	18,649	75	
18年9月中間期	23,029		10,230		38.2	17,824	19	
19年 3月期	23,174		11,404		42.0	19,640	84	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,050百万円 18年9月中間期 8,797百万円 19年3月期 9,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△55		1,322		△2,245		3,801	
18年9月中間期	51		△273		629		5,740	
19年 3月期	△985		△1,536		1,908		4,768	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—		800	00	800	00
20年3月期(実績)	—		—			
20年3月期(予想)	—		900	00	900	00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,354	△16.7	2,989	25.3	2,872	21.1	1,701	25.8	3,410	57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

① 除外 2社

社名 福建十方文化伝播有限公司、Leadproud advertising Limited、

(注) 詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、27ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 497,479.45株 18年9月中間期 495,789.45株 19年3月期 497,479.45株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 12,217.91株 18年9月中間期 220.66株 19年3月期 2,215.91株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	562	△3.4	292	△18.4	230	△23.0	218	△24.3
18年9月中間期	582	250.1	358	534.6	298	—	288	—
19年 3月期	1,176	—	694	—	535	—	393	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	446	12
18年9月中間期	581	76
19年 3月期	793	60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	11,532		5,596		48.3	11,487	56	
18年9月中間期	12,151		6,450		53.1	13,017	14	
19年 3月期	13,304		6,490		48.7	13,085	39	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,574百万円 18年9月中間期 6,450百万円 19年3月期 6,480百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,126	△4.1	599	△13.6	473	△11.5	393	0.2	789	49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料費の高騰、サブプライム住宅ローン問題を主因とした米国経済の減速といった懸念材料があるものの、企業業績が好調に推移すると共に設備投資も増加を続け、緩やかな拡大を続けております。

情報サービス業におきましては、銀行、証券、保険等の金融業を中心としてIT投資は順調に推移する一方で、プロジェクトの大規模化及び高度化が進むと共に、そのニーズに対応できる大手及び金融系SIベンダと対応できないSIベンダが選別される状況も生じてまいりました。

このような環境下、当社グループは、大型案件に対応できる開発体制の構築と、中国におけるSIビジネスの本格化に向けた施策を積極的に推進してまいりました。

中国においては、当社グループとしての収益構造の改善及び経営資源の選択と集中の観点から、平成19年5月11日付で福建十方文化传播有限公司の出資持分のすべてを譲渡しつつ、収益性の高い日本向けシステム開発の拡大を目的としてエンジニアの大量採用を実施いたしました。

他方、日本国内においては、引き続きニーズの高い金融関連の作業支援型の開発プロジェクトをおこないつつ、プロジェクト管理強化のための開発・品質管理の専門部署を設置いたしました。また、システム開発の一括受託において大型案件の獲得を目指した営業活動を強化してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は、11,934百万円（前中間連結会計期間比24.3%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は897百万円（前中間連結会計期間比11.3%増）、経常利益は938百万円（前中間連結会計期間比13.7%増）、当期純利益は515百万円（前中間連結会計期間比18.1%増）となりました。

※当中間連結会計期間における売上高が前中間連結会計期間比24.3%減となっている主な要因は、平成19年3月30日付でアルファテック・ソリューションズ株式会社が連結対象から外れたことによるものであります。

①事業の種類別セグメントの状況

当社グループの事業の種類別セグメントは、「情報サービス」事業及び「その他」事業であります。各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

a. 「情報サービス」事業

当中間連結会計期間の「情報サービス」事業におきましては、平成19年3月30日付でアルファテック・ソリューションズ株式会社が連結対象から外れたものの、金融関連プロジェクトと中国における日本向けシステム開発が順調に推移した結果、売上高は10,891百万円（前中間連結会計期間比25.1%減）、営業利益は1,171百万円（前中間連結会計期間比12.6%増）となりました。

b. 「その他」事業

当中間連結会計期間の「その他」事業におきましては、平成19年5月11日付でメディア事業を営む福建十方文化传播有限公司が連結対象から外れた結果、売上高は1,043百万円（前中間連結会計期間比13.9%減）となりましたが、銀行向けの決済システム、POSシステム販売等が好調に推移し、営業利益は59百万円（前中間連結会計期間は営業損失6百万円）となりました。

②所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

日本においては、平成19年3月30日付でアルファテック・ソリューションズ株式会社が連結対象から外れたことにより、売上高は8,811百万円（前中間連結会計期間比33.1%減）となりました。しかしながら、金融関連を中心とした作業支援型のプロジェクトが順調に推移したこと等の要因により、営業利益は625百万円（前中間連結会計期間比5.1%減）となり、売上高営業利益率は7.1%（前中間連結会計期間比2.1%増）となりました。

中 国

中国においては、平成19年5月11日付でメディア事業を営む福建十方文化传播有限公司が連結対象から外れたものの、収益性の高い日本向けシステム開発を中心に「情報サービス」事業が順調に推移すると共に「その他」事業も好調であった結果、売上高は3,596百万円（前中間連結会計期間比20.2%増）、営業利益は613百万円（前中間連結会計期間比59.0%増）となり、売上高営業利益率は17.1%（前中間連結会計期間比4.2%増）となりました。

③当期の見通し

平成20年3月期の日本経済は、アメリカ経済の減速の影響、一部の分野での在庫水準の上昇等、懸案事項はあるものの、金利の上昇スピードも緩やかなものに留まると見込まれることに加え、企業部門における旺盛な設備投資需要に下支えされ、底堅い成長が続くものと見込まれております。

情報サービス業界においても、金融関連を中心とした高水準のIT投資の恩恵を受け、業績は回復基調にあるものと考えております。

当社におきましては、以下の戦略を推進してまいります。

【国内】

- 1 S Jグループ独自の日中「分散開発モデル」の継続的拡大
- 2 継続的需要が期待されるS IベンダへのIT技術サービスの提供による安定的成長

【中国】

- 1 日本向けシステム開発の継続的成長に向けての営業強化、及び大幅な増員の実現
- 2 中国の高成長企業（通信、電力、金融および公共）向けS Iビジネスへの経営資源の集中
- 3 一昨年連結子会社化した、金融関連商品の製造販売会社の運営を軌道に乗せる段階から、より一層の成長戦略への舵取り

これらの施策により、前期末に実施したアルファテック・ソリューションズ株式会社及び中国の福州十方文化传播有限公司グループの連結子会社からの除外による減収要因をカバーすることに努めることとし、平成20年度の連結売上は29,354百万円（前連結会計年度比16.7%減）、経常利益は2,872百万円（前連結会計年度比21.1%増）にて計画しております。

今後とも需要増が期待される日中におけるシステム開発業務での競争力の更なる強化、高成長の維持を図るため、中国・日本において技術者の採用、教育および同業他社との業務提携・資本提携などを推進してまいります。

平成20年3月期の通期業績見通しは、以下のとおりです。

連結業績予想

(単位：百万円)

	通期	対前連結会計 年度比増減率
売上高	29,354	△16.7%
営業利益	2,989	0.25
経常利益	2,872	0.21
当期純利益	1,701	0.26

単独業績予想

(単位：百万円)

	通期	対前連結会計 年度比増減率
売上高	1,126	△4.1%
営業利益	599	△13.6%
経常利益	473	△11.5%
当期純利益	393	0.2%

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高より967百万円(前中間連結会計期間比1,939百万円)減少し、3,801百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少額は、55百万円であります。主な減少要因としては、たな卸資産の増加額351百万円、未払消費税の減少額298百万円、国内子会社での新年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少額208百万円があります。主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益の計上945百万円、売上債権の減少額249百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加額は、1,322百万円であります。主な増加要因としては、連結の変更を伴う子会社株式の売却に伴う収入2,008百万円、連結の変更を伴う子会社出資金の売却による収入416百万円があります。主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出533百万円、有形固定資産の取得による支出152百万円があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少額は、2,245百万円であります。主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出額1,467百万円、自己株式の取得による支出728百万円、配当金の支払額440百万円があります。主な増加要因としては、短期借入金の増加額343百万円があります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期 中間期
自己資本比率	69.2%	58.0%	35.9%	42.0%	45.3%
時価ベースの自己資本比率	604.7%	416.5%	310.9%	172.5%	144.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.29年	11.41年	5.35年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	89.8	9.6	14.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※平成19年3月期及び当中間連結会計期間においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの数値は算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けております。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、企業規模拡大に伴う増加運転資金及び企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的投資に充当し、業績の向上を図ってまいります。

上記方針に基づき、当期配当金につきましては、1株につき900円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、「その他」事業については、その事業規模もまだ小さいことから、当社グループにおける主力事業である「情報サービス」事業に関するリスクを中心に記述いたしております。

① 当社グループの「情報サービス」事業におけるシステム開発事業について

a) システム開発体制について

当社グループは、「情報サービス」事業における中核的事業と位置付けているシステム開発事業に関し、当社の国内のグループ事業会社と中国に所在する連結子会社である聯迪恒星（南京）信息系統有限公司（以下「LDNS」という。）及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司（以下「EBT」という。）が一体となって共同開発を行う体制を確立し、実績を積み重ねております。この当社グループの開発体制は、技術的に高い信頼性を備えた開発技術者で構成された中国の連結子会社を開発リソースとして最大限活用し、上流工程から下流工程のほぼ全工程にわたって横断的に共同で開発する「水平分業」によってシステム開発を行っていくものであります。

一般的に、上述のような海外との「水平分業」による開発体制を実現するには、設計工程等の上流工程における共通した開発環境の構築、言葉を含めたコミュニケーションスキルの共通化、厳密な開発プロジェクトの進捗管理及び品質管理、様々な作業チームにおける標準化・共通化等を推進する必要があると言われております。

このため当社グループでは、LDNS及びEBTの開発技術者に対し、日本語を含めた日本ビジネスの教育・研修に力を入れ、開発方法や体制について密に指導・連絡を行うことにより、開発体制の最適化や開発ソフトウェアの品質管理の維持・向上等を図っております。このように、当社グループにおけるLDNS及びEBTの重要性は高く、将来、何らかの事情によって、これらの連結子会社の開発能力・品質管理に低下等が生じた場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

b) 開発外注への依存について

当社グループのシステム開発事業では、開発工程（フェーズ）ごとに必要となる開発業務は多種多様であり、それぞれに高い専門性が要求されます。このため当社の国内のグループ事業会社では、システム開発業務を効率的に遂行することを目的として開発工程の一部を上述の連結子会社以外の協力会社（以下「協力会社」という。）にも外注しており、協力会社への外注金額は、当社グループ規模の拡大に伴い每期増加傾向にあり、前期末（平成19年3月期）実績で8,369百万円（連結）となっております。

なお、協力会社は、多岐にわたっており、特定の協力会社への依存はありません。

c) システム開発プロジェクトの採算性について

システム開発における請負契約においては、顧客の要求する機能を実現するための延べ作業時間（作業工数）を算出のうえ見積りを行います。見積作業工数を超える実際作業工数が発生した場合には、請負会社が費用を負担しなければならない場合があります。また、システム開発開始時期には当該システムの開発要件が完全に確定しない段階でプロジェクトを開始しなければならない場合もあります。

当社グループでは、契約時における見積りの精度の向上、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積りを行う等、見積作業工数と実際作業工数との乖離が生じないように努めており、これまでのところこのような乖離が生じて当社グループの経営成績・財政状態に重大な影響を与えた開発案件はありません。

今後につきましても、プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、受注当初は十分利益を見込んでいたプロジェクトであっても、仕様が長期間確定しなかったり、仕様変更等によって開発費が追加的に発生したり、開発トラブルによる納期遅延等の要因によって、採算性が悪化する可能性があります。

d)プログラムの不具合等について

システム開発事業では、一般的に開発期間終了後に顧客が試験を行い、顧客が異常なしと判断して検収の通知がされたものについて売上計上を行います。検収後に不具合（いわゆるバグ）等が発見される場合があります。

当社グループといたしましては、システムの開発段階から品質管理には十分留意を行い、加えて納品後にもメンテナンス環境の整備・確保等の対応策をとっており、現在まで、システムの不具合に関して顧客から当社グループの経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けたことはなく、訴訟等も発生したことはありません。

今後につきましても品質管理の徹底により不具合（バグ）等の発生に対して留意していく方針ではありますが、当社グループの過失によって生じた不具合（バグ）等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償・信用の失墜等により、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの人材（開発技術者）の確保について

当社グループには、日本人に加えて、日本の理工系大学・大学院でコンピュータサイエンスの基礎を研究してきた中国人留学生が数多く入社し、システム開発等に従事してきております。

また、中国に所在する連結子会社においては、主に地元近郊の理工系大学・大学院からこうした業種を志望する人材を採用しております。

当社グループの業容拡大には、今後とも高い技術水準を有し経験豊富な開発技術者を多数確保する必要があります。しかしながら、日中双方において先進的なコンピュータシステム・インターネット関連の開発技術者の獲得を巡る競争は厳しく、かつ当社グループが要求する技術レベルを有する開発技術者は限られていることから、必要なシステム開発技術者の確保が困難となる可能性があります。当社グループといたしましては、報酬、福利厚生等の充実、その他インセンティブプラン導入や、先進技術の導入による技術者の知的満足の充足等に努め、常に優秀な人材の確保と定着化を図る方針ではありますが、今後当社グループの人員計画どおり開発技術者が確保できない場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 当社グループの中華人民共和国における事業展開について

当社グループは、中国に重要な事業拠点を設け、「情報サービス」事業及び金融関連商品の製造販売事業等の「その他」事業を展開しており、このため当社グループの中国に所在する関係会社は対中投資外国企業として中国国内の法令の規制を受けることになります。

中国では、1978年（昭和53年）の改革開放政策により外資導入が開始され、中国政府は市場開放にあたり、中国国内固有の制度と異なる外資導入制度を設け、外国企業の中国進出に対応していました。この外

資導入制度では外国企業のための法規として合弁企業法、外資企業法等の企業法が制定され、中国における外国企業の設立、物資の供給、製品の販売、中国人の雇用及び租税等に関する優遇措置などの規定が整備されました。また中国国内固有の制度である「会社法」、「会計法」、「企業会計制度」「対外貿易法」、「関税法」及び「外国為替管理条例」等におきましても関連当局により外資受入のための整備が行われました。

これまで外国企業は上記法規等により、外資導入のための優遇措置を享受する一方で事業展開に一定の制限を受けておりましたが、2001年(平成13年)12月の世界貿易機構(WTO)への正式加盟により、流通、銀行、保険、通信、建設、その他それらに付随するサービス業にいたる広範な分野において、中国市場が段階的に外資企業に開放されることになりました。

その後も中国では対中投資外国企業にかかる法規等の整備が行われつつあり、外国企業に対する内国民待遇の付与(規制条項の廃止、優遇税制の廃止等)、投資分野の拡大(サービス業、コンサルティング業、法律会計業、及び広告業への投資制限条項の緩和・廃止等)、投資形態の拡大(外資によるM&A、フランチャイズ等)について、一部においては法律の改訂、新設が行われ、一部においては実施の方向で検討されております。

これら対中投資外国企業にかかる法規整備の動向は流動的であり、今後、当社グループの事業に対する何らかの規制がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

この他、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法慣習があり、これらについて十分に理解した上で事業活動を行わなければ事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

さらに、商慣習についても、商品等の代金支払等において日本の商慣習とは考え方の相違がある部分があり、中国での商取引に関わる外国企業としてはこの点についての十分な理解が必要となります。

当社グループが、外国企業として中国に事業拠点を有し事業活動を行っていく中で、現在認識している主な留意事項は次のとおりであります。

a) 日中間往来について

主に「情報サービス」事業における中国の関係会社とのシステム開発を中心として、中国と日本の間で協調して業務を遂行していくにあたり日中間を往来することがあり、その入国の際には、中国、日本それぞれの法令に基づいて査証(入国ビザ)が必要となります。現在までのところ、入国ビザ発給を伴う日中間の往来について、当社グループのシステム開発業務に重大な支障を与える事態は発生しておりませんが、今後、万一日中間の往来に支障が発生した場合には、当社グループが希望する時期での往来が不可能となる可能性があります。そのため、今後、中国の法規制や政策の変更、日本政府の方針の変化、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、当社グループのシステム開発業務に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

b) 為替相場の変動、送金について

グループ内において、日本に所在する事業会社から中国に所在する関係会社へのシステム開発外注費は、円建てで決済を行っております。このため、為替相場の変動による損益の影響は、中国に所在する関係会社が受けることになり、その結果当社グループの連結経営成績に影響を与えることとなります。

当社グループでは、これまで日中間の為替レートの変動が予測の範囲内であったこと、円元ベースで直接ヘッジ取引が出来なかったことから、現在、為替レートの変動に関するヘッジ取引は行っておりません。

当社グループといたしましては、元切り上げ・切り下げを含む日中間の為替レートの変動は、今後の事業戦略を決定していく上での重要な要因として十分認識しており、対応策の一つとして、中期的に中国の関係会社による中国現地向けの売上のウェイト増加を通じて、より為替変動の影響を受け難い経営体質の確立を目指す方針であります。しかしながら、当社グループの予測を超えて急激な為替レートの変動が起こった場合には、必ずしも完全に対応できるという保証はなく、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

また、日中間の送金が、日本または中国の法規制や政策の変更、日中関係の大きな変化等により、円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理に影響を与える可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

c)資本回収について

当社では、中国に所在する主な関係会社へ出資しておりますが、外資企業が清算をした後の外国への資金の送金には外国為替管理条例による認可が必要であることなども考慮し、利益配当により実質的な資金回収にあたる方針ではあります。しかしながら、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

d)「その他」セグメント（金融関連商品製造販売事業）における中国への出資スキームについて

「情報サービス」事業における当社グループの中国における主たる開発拠点であるLDNS及びEBTについては、当社が直接出資する形態を取っておりますが、一方で、「その他」セグメントに属する福建聯迪商用設備有限公司（以下「LDCE」という。）の出資スキームについては、中間持株会社を通じて当社が間接的に保有する形態をとっております。これは、ガバナンス上の目的に加え、中国法制・税務等を総合的に勘案したことによるものであります。今後、中国の法律・税務通達等の改正、新設等により、このスキームを変更せざるを得なくなり、配当の受領等の経済的な利益について、当初計画どおりの成果が得られなくなるリスクがあります。

④ 経営成績の季節変動について

「情報サービス」事業におけるシステム開発事業は、顧客のシステム投資予算の対象となるため、受注から完成・納入まで1年以内に終了しなければならない案件も多く、加えて多数の顧客が期首を迎える4月からのシステム稼働要望が多いことから、その売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあります。当社グループといたしましては、開発工程（フェーズ）ごとの契約増加等により、売上計上時期の平準化を進めてはおりますが、現状においては、当社グループの経営成績は季節変動の影響を受ける可能性があります。

⑤ 知的財産権への対応について

当社グループでは、多種多様のプログラムを使用しており、このため開発部門の責任者等を対象に社内講習会等を開催し、著作権等の知的財産権の侵害行為が生じないように努めております。これまでのところ知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、顧客または第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ コンピュータウイルスについて

パソコン人口の増加、インターネット環境の急速な発展と共に、コンピュータウイルスの感染によるシステム破壊等が世界的な問題となっております。

当社グループといたしましては、社内にシステム管理業務を行うセクションを設置し、開発環境面においてコンピュータウイルス感染防止のソフトウェアの導入、最新ウイルス情報の配信による社内情報の共有化、定期的なウイルスチェック等の対処策をとっており、コンピュータウイルスの感染防止には細心の注意を払っております。しかしながら、コンピュータウイルスは絶えず進化していると言われ、新種のウイルスに対して当社グループが完全に防御できる保証はなく、ウイルス感染の恐れは否定できません。そのため、今後、当社グループがウイルス感染の被害にあった場合、またはウイルス感染した製品を顧客へ納入した場合等、当社グループの過失によって顧客に損害を与えた場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を検討・実施する予定であります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及びリターンを十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかつた場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社12社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社2社から構成されており、システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品からなる「情報サービス」事業及び「その他」事業を展開しております。なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

事業の内容	内容
情報サービス	1. システム開発事業 (システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート)
	2. ソフトウェア製品事業 (ソフトウェアパッケージ製品の販売及びメンテナンス・サポート)
	3. 情報関連商品事業 (BtoB・BtoCソフトウェアパッケージ商品、情報関連機器等の販売)
その他	1. 金融関連商品事業 (ATM、POS電子支払機及び税込管理レジスター等の金融関連商品の製造販売)

(1) 「情報サービス」事業

当社グループでは、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を主力事業としております。

①システム開発事業

当社グループは、株式会社サン・ジャパン、株式会社S Jアルピーヌが中心となり、システム開発事業を行っております。

当社グループの開発するシステムには、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム等、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム等、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト開発、通信業者向けにネットワーク監視システム等、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがあります。こうしたシステム構築には、高い信頼性及び耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。

当社グループでは、中国に所在する連結子会社の聯迪恒星（南京）信息系統有限公司（LDNS）及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司（EBT）を開発拠点として位置付けており、日本国内のグループ会社と共同してシステム開発事業を行っております。

②ソフトウェア製品事業

当社グループは、ソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、株式会社サン・ジャパンによる自社開発製品である人工透析医療総合管理支援システム「STEP透析」及び「Miracle透析」であります。「STEP透析」の特徴は、異なったメーカーの透析装置を統合管理し、データの一元管理による医療事務支援、検査・投薬などの透析治療支援、研究治療データの管理統計・分析支援等といった、人工透析業務における総合的な管理支援を行うことができる点にあり、これにより透析業務の平準化・効率化が可能となります。「Miracle透析」は、「STEP透析」のワークステーション版であります。

③情報関連商品事業

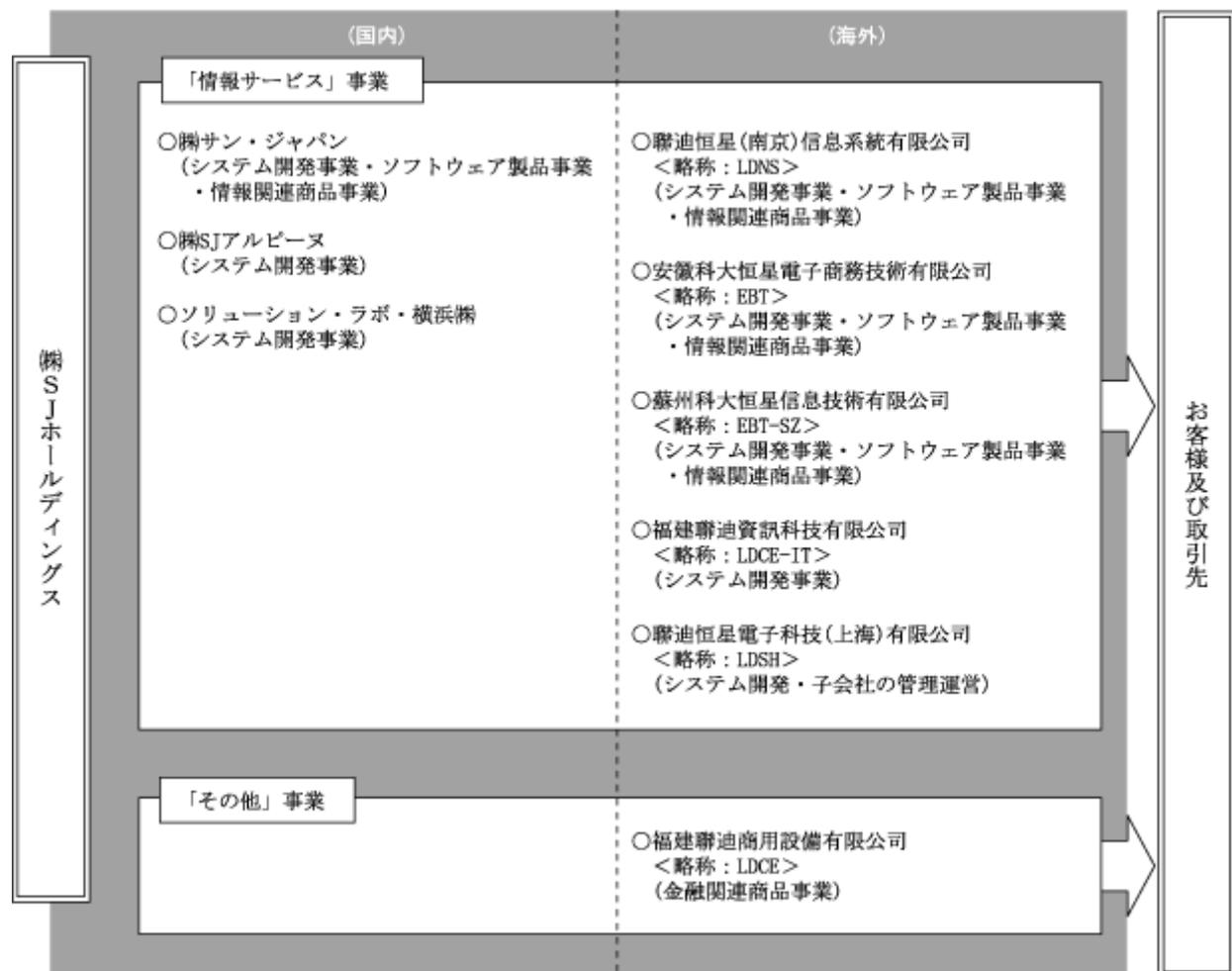
当社グループは、情報関連商品事業として、BtoB（企業間電子商取引）やBtoC（企業と消費者間電子商取引）等のインターネットソリューション、中小病院向けの電子カルテシステム、およびソフトウェ

ア・ベンダー等から提供されるソフトウェアの販売及びサーバー、ネットワーク機器、コンピュータ周辺機器等の情報システム関連機器の販売を行っております。またソフトウェア商品を顧客のニーズに合わせてカスタマイズするサービスも提供しております。

(2)「その他」事業

当社グループでは、「その他」事業として金融関連商品製造販売事業を行っております。福建聯迪商用設備有限公司(LDCE)において、中国市場でのATM(現金自動預払機)、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売を行っております。税収管理レジスターについては、その普及は中国の国家プロジェクトと位置付けられており、今後数年間で、スーパー、小売店、チェーン店、レストラン、ホテル、娯楽施設、卸売市場等の商業・サービス施設に設置される見込みです。

(事業系統図)



- (注) 1. 当社は、平成19年5月11日に中国メディア事業等子会社の福建十方文化伝播有限公司(子会社2社を含む)の全株式を譲渡いたしました。
2. 当社連結子会社㈱SJアルピーヌは、平成19年9月28日に国内システム開発子会社の㈱ファルコンの全株式を譲渡いたしました。
3. 上記に記載した会社の他、中間持株会社等であることから記載を省略した連結子会社が3社あります。また、小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない非連結子会社が1社あります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に最新のIT技術を取り込み、ソフトウェア並びにその他情報サービスを中心とする分野における、ユニークかつプロフェッショナルな集団として、顧客のビジネスに変革をもたらす高付加価値サービスを提供していくことを基本方針として事業を運営しております。

この基本方針のもとで、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業及び金融関連商品製造販売からなる「その他」事業を展開しております。

技術革新・変化のスピードの激しい当業界において、最先端の技術を追求することで高付加価値サービスを提供し続けるよう努めておりますが、そのことが企業価値の持続的向上につながり、株主の利益に資することになると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、システム開発を中心とした「情報サービス」事業を中核に、高い技術力により高付加価値と顧客満足度の高いサービスを提供し、特色ある情報サービス企業への展開を図っているところであります。経営指標としては、売上高営業利益率を重視しており、売上高成長率を維持しつつ高い売上高営業利益率を確保することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略における基本方針及び事業目標は、以下のとおりです。

【基本方針】

- ① グループ全体の成長を目指した事業構造の再構築を推進し、今後のさらなる飛躍を実現可能とする体制整備をおこなう。
- ② 日本で培ったノウハウを基に、中国市場を中心としたアジア諸国におけるビジネス拡大に注力することで、継続的高成長、高利益率を維持する。

【事業目標】

[日本]

- ・ S Jグループがリードする日中「分散開発モデル」の継続的な拡大
- ・ 継続的需要が期待されるS IベンダへのIT技術サービスの提供による安定的成長
- ・ コンサルティング、パッケージビジネス、ソリューションビジネス等の立ち上げ
- ・ S Jグループの特徴を活かした中国ソーシングサービスへの進出

[海外]

- ・ 高収益を創出する日本向けシステム開発の継続的な成長
- ・ 中国における高成長分野（通信、電力、公共、金融）向けS Iビジネスの本格化
- ・ 中国におけるATM、POSレジ、税収端末に加え、新たなIT機器製造販売ビジネスの集中的事業展開
- ・ 中国における日系企業向けソーシングサービスへの進出

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本国内のシステム開発体制と海外子会社とが一体となって共同でシステム開発を行う分業体制を早期に確立し、実績を積み重ねております。この当社グループの開発体制は、上流工程から下流工程のほぼ全工程にわたって横断的に共同で開発する「水平分業」によって行うものであり、この体制を維持強化し、ネットワークを拡大することが当社グループの事業成長において重要であると考えております。そのため、当社では以下の課題を認識し、対処してまいります。

- ・ システムエンジニア及びプログラマーの採用・教育体制の強化
- ・ 中国を中心としたアジア諸国の有力企業との提携
- ・ 日本・海外双方における資金調達及び投融資の効率化等、資本・財務戦略の最適化
- ・ 効果的な資本・業務提携及びM&Aの実施

また、当社グループの属する情報サービス産業においては、国内の企業に加え、海外の企業の参加により今後ますます競争が激化するものと見込まれるため、新たな事業戦略の構築とブランド強化が必要であると考えております。そのため、当社では以下の課題を認識し、対処してまいります。

- ・ 新規事業、新規マーケット開拓
- ・ コーポレートガバナンスの高度化・洗練化
- ・ I R方針・体制の再構築
- ・ S Jグループを包括するブランド戦略の高度化、広報機能の強化

当社グループでは、これまで培ってまいりました日本と海外にまたがる開発・営業体制と人材・人脈などのリソースを最大限に活用し、すべてのステークホルダーの期待に応えるために、更なる事業成長を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		5,789,619		3,801,114		4,757,676		
2		6,673,934		6,425,827		6,798,878		
3		11,011		67		11,026		
4		1,342,910		1,109,100		756,693		
5		—		1,766,400		—		
6		469,535		240,972		193,588		
7		—		433,578		2,111,470		
8		—		1,433,482		1,704,701		
9		1,912,660		1,344,959		1,594,260		
		貸倒引当金		△181,071		△140,957		
		流動資産合計	69.9	16,374,433	82.0	17,787,338	76.7	
II		固定資産						
1		791,559	3.4	563,856	2.8	715,624	3.1	
2		無形固定資産						
		(1) のれん		399,943		1,648,182		
		(2) その他		615,902		110,369		
		無形固定資産合計	12.6	1,015,846	5.1	1,758,551	7.6	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券		915,668		685,792		
		(2) 出資金		34,148		40,615		
		(3) 繰延税金資産		291,604		367,969		
		(4) 敷金保証金		317,850		1,366,371		
		(5) その他		449,073		455,085		
		貸倒引当金		△3,090		△3,141		
		投資その他の資産 合計	14.1	2,005,254	10.1	2,912,693	12.6	
		固定資産合計	30.1	3,584,956	18.0	5,386,869	23.3	
		資産合計	100.0	19,959,389	100.0	23,174,208	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	支払手形及び買掛金	3,212,473		1,991,568		2,205,061		
2	短期借入金	2,755,834		4,349,020		4,244,754		
3	1年以内返済予定の 長期借入金	720,392		330,000		689,992		
4	未払法人税等	407,828		388,964		835,788		
5	賞与引当金	513,251		279,218		252,217		
6	役員賞与引当金	—		15,000		—		
7	その他	1,533,841		826,778		1,217,936		
	流動負債合計	9,143,621	39.7	8,180,549	41.0	9,445,750	40.8	
II	固定負債							
1	長期借入金	2,336,014		887,500		1,991,018		
2	退職給付引当金	1,312,246		121,013		332,756		
3	役員退職慰労引当金	7,180		—		—		
4	その他	—		101,629		—		
	固定負債合計	3,655,440	15.9	1,110,143	5.5	2,323,774	10.0	
	負債合計	12,799,062	55.6	9,290,692	46.5	11,769,525	50.8	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	1,013,150	4.4	1,023,251	5.1	1,023,251	4.4	
2	資本剰余金	6,529,152	28.3	6,091,785	30.5	6,091,785	26.3	
3	利益剰余金	1,222,274	5.3	2,612,851	13.1	2,493,981	10.8	
4	自己株式	△117,937	△0.5	△846,417	△4.2	△118,180	△0.5	
	株主資本合計	8,646,639	37.5	8,881,471	44.5	9,490,838	41.0	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	12,507	0.1	19,270	0.1	11,251	0.0	
2	為替換算調整勘定	138,439	0.6	149,262	0.8	225,304	1.0	
	評価・換算差額等 合計	150,947	0.7	168,533	0.9	236,555	1.0	
III	新株予約権	—	—	22,189	0.1	10,086	0.0	
IV	少数株主持分	1,432,949	6.2	1,596,502	8.0	1,667,202	7.2	
	純資産合計	10,230,536	44.4	10,668,697	53.5	11,404,682	49.2	
	負債純資産合計	23,029,598	100.0	19,959,389	100.0	23,174,208	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,762,379	100.0	11,934,402	100.0	35,241,995	100.0	
II 売上原価			12,420,234	78.8	8,975,506	75.2	27,480,194	78.0	
売上総利益			3,342,145	21.2	2,958,896	24.8	7,761,801	22.0	
III 販売費及び一般管理費			2,536,141	16.1	2,061,799	17.3	5,375,129	15.2	
営業利益			806,003	5.1	897,096	7.5	2,386,671	6.8	
IV 営業外収益									
1 受取利息		63,461		26,195		98,695			
2 受取配当金		3,316		4,516		3,866			
3 投資有価証券売却益		808		—		808			
4 流通税還付金		—		47,388		—			
5 為替差益		30,314		51,795		42,161			
6 その他		26,159	124,059	0.8	27,121	157,017	71,879	217,411	0.6
V 営業外費用									
1 支払利息		59,437		77,680		111,615			
2 投資有価証券売却損		—		1,686		—			
3 上場関連費用		24,325		22,619		37,926			
4 支払手数料		6,869		2,706		42,013			
5 減価償却費		13,561		7,130		27,122			
6 その他		803	104,998	0.7	4,209	116,033	13,703	232,381	0.7
経常利益			825,064	5.2	938,080	7.8	2,371,701	6.7	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		16,663		149		16,661			
2 投資有価証券売却益		1,157		44,621		75,620			
3 関係会社出資金売却益		—		48,043		15,769			
4 貸倒引当金戻入		11,912		—		—			
5 役員退職慰労引当金戻入益		157,310		—		157,310			
6 その他		—	187,044	1.2	—	92,814	404,767	670,131	1.9
VII 特別損失									
1 固定資産除却損		2,530		3,446		5,148			
2 減損損失		—		39,178		22,779			
3 投資有価証券評価損		58,479		35,592		145,344			
4 投資有価証券売却損		—		280		—			
5 関係会社株式売却損		—		7,131		—			
6 本社移転費用		135,203		—		135,203			
7 新株発行費償却		5,619		—		5,619			
8 その他		735	202,569	1.3	—	85,630	42,083	356,179	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			809,539	5.1	945,264	7.9	2,685,653	7.6	
法人税、住民税及び事業税		385,304		280,205		995,135			
法人税等調整額		△53,533	331,771	2.1	10,317	290,522	131,304	1,126,439	3.2
少数株主利益			41,752	0.2	139,660	1.2	206,134	0.6	
中間(当期)純利益			436,015	2.8	515,081	4.3	1,353,079	3.8	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,001,050	6,517,052	1,125,238	△117,643	8,525,697
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	12,100	12,099			24,199
剰余金の配当			△246,584		△246,584
役員賞与			△62,748		△62,748
中間純利益			436,015		436,015
連結子会社の持分の変動による減少額			△29,646		△29,646
自己株式の取得				△294	△294
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	12,100	12,099	97,036	△294	120,942
平成18年9月30日残高(千円)	1,013,150	6,529,152	1,222,274	△117,937	8,646,639

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	40,984	80,431	121,416	856,921	9,504,035
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					24,199
剰余金の配当					△246,584
役員賞与					△62,748
中間純利益					436,015
連結子会社の持分の変動による減少額					△29,646
自己株式の取得					△294
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△28,476	58,008	29,531	576,028	605,559
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△28,476	58,008	29,531	576,028	726,501
平成18年9月30日残高(千円)	12,507	138,439	150,947	1,432,949	10,230,536

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,023,251	6,091,785	2,493,981	△118,180	9,490,838
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△396,210		△396,210
中間純利益			515,081		515,081
自己株式の取得				△728,237	△728,237
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	118,870	△728,237	△609,366
平成19年9月30日残高(千円)	1,023,251	6,091,785	2,612,851	△846,417	8,881,471

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	11,251	225,304	236,555	10,086	1,667,202	11,404,682
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△396,210
中間純利益						515,081
自己株式の取得						△728,237
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,019	△76,041	△68,021	12,103	△70,700	△126,618
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,019	△76,041	△68,021	12,103	△70,700	△735,985
平成19年9月30日残高(千円)	19,270	149,262	168,533	22,189	1,596,502	10,668,697

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,001,050	6,517,052	1,125,238	△117,643	8,525,697
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	22,200	22,198			44,399
剰余金の配当			△246,584		△246,584
役員賞与			△62,748		△62,748
当期純利益			1,353,079		1,353,079
連結子会社の持分の変動による減少額			△77,537		△77,537
連結子会社の減少による増減額		△447,465	402,534		△44,931
自己株式の取得				△536	△536
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	22,200	△425,266	1,368,743	△536	965,140
平成19年3月31日残高(千円)	1,023,251	6,091,785	2,493,981	△118,180	9,490,838

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	40,984	80,431	121,416	—	856,921	9,504,035
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						44,399
剰余金の配当						△246,584
役員賞与						△62,748
当期純利益						1,353,079
連結子会社の持分の変動による 減少額						△77,537
連結子会社の減少による増減額						△44,931
自己株式の取得						△536
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△29,733	144,873	115,139	10,086	810,281	935,506
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△29,733	144,873	115,139	10,086	810,281	1,900,647
平成19年3月31日残高(千円)	11,251	225,304	236,555	10,086	1,667,202	11,404,682

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		809,539	945,264	2,685,653
2 減価償却費		149,651	118,355	300,230
3 減損損失		—	39,178	22,779
4 のれん償却額		246,179	99,814	476,673
5 新株発行費償却		5,619	—	5,619
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△11,791	39,454	33,529
7 役員賞与引当金の増加額		—	15,000	—
8 賞与引当金の増減額(減少:△)		△41,777	33,736	△73,997
9 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		51,294	△208,971	△8,061
10 役員退職慰労引当金の減少額		△168,954	△960	△175,174
11 受取利息及び受取配当金		△66,777	△30,712	△102,562
12 支払利息		59,437	77,680	111,615
13 為替差損益(益:△)		△206	1,057	161
14 固定資産売却益		△16,663	△149	△16,661
15 固定資産除却損		2,530	3,446	5,148
16 投資有価証券売却益		△1,965	△44,621	△75,620
17 投資有価証券売却損		—	1,966	—
18 投資有価証券評価損		58,479	35,592	145,344
19 本社移転費用		135,203	—	135,203
20 関係会社株式売却損		—	7,131	—
21 関係会社出資金売却益		—	△48,043	△15,769
22 株式報酬費用		—	12,103	—
23 売上債権の増減額(増加:△)		1,619,512	249,880	△1,334,730
24 たな卸資産の増加額		△366,567	△351,331	△18,403
25 仮払金の増減額(増加:△)		—	166,223	△1,322,272
26 仕入債務の減少額		△1,562,703	△185,390	△206,523
27 未払消費税の増減額(減少:△)		△52,904	△298,753	229,648
28 役員賞与の支払額		△64,428	—	△64,428
29 その他		△145,798	11,324	△980,996
小計		636,909	688,277	△243,593
30 利息及び配当金の受取額		70,851	28,054	100,137

31	利息の支払額		△58,781	△75,057	△105,585
32	法人税等の支払額		△502,064	△696,556	△640,378
33	本社移転費用の支払額		△95,766	—	△95,766
	営業活動による キャッシュ・フロー		51,146	△55,281	△985,186

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△349,831	△152,039	△428,497
2 有形固定資産の売却による収入		345,943	366	344,423
3 無形固定資産の取得による支出		△498,063	△42,853	△566,792
4 無形固定資産の売却による収入		—	78,750	1,859
5 投資有価証券の取得による支出		△57,525	△533,000	△177,659
6 投資有価証券の売却による収入		17,647	311,242	209,590
7 出資金の払込による支出		—	△36,363	△4,879
8 連結の変更を伴う子会社 出資金の売却による収入		—	416,227	28,709
9 連結の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	2,008,962	—
10 連結の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	—	△1,350,681
11 貸付による支出		△141,929	△1,677,050	△1,457,789
12 貸付金の回収による収入		117,517	1,010,019	1,439,910
13 敷金・保証金の支払による支出		△42,482	△66,622	△120,826
14 敷金・保証金の回収による収入		384,276	15,826	430,961
15 保険積立金の解約による収入		—	—	99,770
16 会員権の取得による支出		—	△8,633	△9,393
17 会員権の売却による収入		—	—	2,788
18 その他		△49,047	△1,993	22,057
投資活動による キャッシュ・フロー		△273,495	1,322,839	△1,536,447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		327,295	343,344	1,851,646
2 長期借入による収入		600,000	60,000	600,000
3 長期借入金の返済による支出		△352,910	△1,467,510	△728,306
4 社債の償還による支出		△200,000	—	△200,000
5 株式の発行による収入		24,199	—	44,399
6 少数株主への株式の発行による 収入		477,020	—	679,855
7 自己株式の取得による支出		△294	△728,237	△536
8 配当金の支払額		△246,584	△440,727	△242,896
9 少数株主への配当金の支払額		△4,200	△12,600	△93,783
10 その他		4,972	—	△1,755
財務活動による キャッシュ・フロー		629,499	△2,245,729	1,908,623
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,043	10,651	50,276
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少)		409,194	△967,520	△562,734
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,331,436	4,768,702	5,331,436
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		5,740,630	3,801,181	4,768,702

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社SJアルピーヌ アルファテック・ソリューションズ株式会社 聯迪恒星(南京)信息系统有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 福建聯迪商用設備有限公司 福建十方文化傳播有限公司 株式会社SJアルピーヌは、平成18年4月1日付で株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートの共同新設分割により連結の範囲に含めております。</p> <p>福建聯迪資訊科技有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>聯迪恒星(南京)信息系统有限公司は、平成18年5月30日付で南京日恒信息系统有限公司から名称変更しております。</p> <p>福建聯迪商用設備有限公司は、平成18年5月12日付で福建実達聯迪商用設備有限公司から名称変更しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社SJアルピーヌ 聯迪恒星(南京)信息系统有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 福建聯迪商用設備有限公司 福建十方文化傳播有限公司及びその子会社 十方亜祺文化傳播(廈門)有限公司、重慶十方文化傳播有限公司は、Leadproud Advertising Limitedが全ての各々の出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>株式会社ティー・シー・シーは、平成19年7月2日付で株式会社S Jホールディングスに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>Leadproud Advertising Limitedは、Leadproud Holdings Limitedが全ての出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>株式会社ファルコンは、株式会社SJアルピーヌが全ての発行済株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社SJアルピーヌ 聯迪恒星(南京)信息系统有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 福建聯迪商用設備有限公司 福建十方文化傳播有限公司 株式会社SJアルピーヌは、平成18年4月1日付で株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートの共同新設分割により連結の範囲に含めております。</p> <p>福建聯迪資訊科技有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>聯迪恒星(南京)信息系统有限公司は、平成18年5月30日付で南京日恒信息系统有限公司から名称変更しております。</p> <p>福建聯迪商用設備有限公司は、平成18年5月12日付で福建実達聯迪商用設備有限公司から名称変更しております。</p> <p>アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社及び同社の子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社は、全ての発行済株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除いております。</p>

			<p>泉州十方広告有限公司は、福建十方文化伝播有限公司が持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>株式会社アイビートは、平成19年3月23日付で株式会社S J ホールディングスに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p>
--	--	--	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 日恒(上海)信息技術有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開發区十方科技發展有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(2)非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 日恒(上海)信息技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(2)非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 日恒(上海)信息技術有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開發区十方科技發展有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 持分法非適用の非連結子会社の名称 日恒(上海)信息技術有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開發区十方科技發展有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の非連結子会社の名称 日恒(上海)信息技術有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 持分法非適用の非連結子会社の名称 日恒(上海)信息技術有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開發区十方科技發展有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 3社 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 株式会社インプラントイノベーションズ 北京飛龍日恒科技有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 2社 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 北京飛龍日恒科技有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 2社 持分法を適用しない関連会社うち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 北京飛龍日恒科技有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社である聯迪恒星(南京)情報系統有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星信息技術有限公司、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建聯迪商用設備有限公司、福建十方文化傳播有限公司、泉州十方廣告有限公司、十方垂祺文化傳播(廈門)有限公司、重慶十方文化傳播有限公司及び福建聯迪資訊科技有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 なお、Leadproud Advertising Limitedは、当中間連結会計期間より中間決算日を6月30日から9月30日に変更しております。</p>	<p>連結子会社である聯迪恒星(南京)情報系統有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星信息技術有限公司、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建聯迪商用設備有限公司及び福建聯迪資訊科技有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である聯迪恒星(南京)情報系統有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星信息技術有限公司、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建聯迪商用設備有限公司、福建十方文化傳播(廈門)有限公司、重慶十方文化傳播有限公司及び福建聯迪資訊科技有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、Leadproud Advertising Limitedは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 国内連結子会社 先入先出法による原価法 海外連結子会社 移動平均法による原価法 製品 主として移動平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 仕掛品 主として個別法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>海外連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～40年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 4～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法</p> <p>海外連結子会社 定額法 （会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>海外連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～40年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 4～6年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>

	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能の見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する部分を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p>
--	---	--	---

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 海外連結子会社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p>	<p>③ 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社は、平成16年6月、平成17年6月又は平成18年3月に役員報酬制度を改定しており、平成18年4月以後対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(追加情報) 当社グループは経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、一部の連結子会社を除き役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高のうち、157,310千円を取崩し、特別利益として役員退職慰労引当金戻入益を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当中間連結会計期間末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>新株発行費を商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しておりましたが、当中間連結会計期間より財務体質の健全化を目的とし支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,561千円増加し、税金等調整前中間純利益は4,058千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,797,587千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>新株発行費を商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しておりましたが、当連結会計年度より財務体質の健全化を目的とし支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,707千円増加し、税金等調整前当期純利益は3,667千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,727,393千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(企業結合に係る会計基準等)

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(中間連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(少額減価償却資産)</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用していましたが、財務体質の健全化を目的とし、当中間連結会計期間より支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。</p>	<p>(ストックオプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用10,086千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,086千円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が30,476千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金保証金」は、当中間連結会計期間において総資産の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「敷金保証金」は247,216千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益に掲記されておりました「技術認証奨励金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10/100以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて掲記することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「技術認証奨励金」は2,458千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めていた「前払金」と「仮払金」は、当中間連結会計期間末において総資産の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間末より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前払金」は35,092千円、「仮払金」は420,332千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「その他」事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,550,558	1,211,820	15,762,379	—	15,762,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,550,558	1,211,820	15,762,379	—	15,762,379
営業費用	13,510,149	1,217,939	14,728,089	228,286	14,956,375
営業利益又は 営業損失(△)	1,040,409	△6,119	1,034,290	(228,286)	806,003

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「その他」事業：ATM、POS電子支払機及び税込管理レジスター等の金融関連製品の製造販売、運営サービス、その他（メディア事業等）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は228,286千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

4 事業区分の追加

「その他」事業は、前連結会計年度より連結子会社となりました福建聯迪商用設備有限公司、福建十方文化伝播有限公司及び同社の子会社3社が行っている事業であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「その他」事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,891,238	1,043,163	11,934,402	—	11,934,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,891,238	1,043,163	11,934,402	—	11,934,402
営業費用	9,719,690	984,144	10,703,835	333,470	11,037,305
営業利益	1,171,548	59,018	1,230,567	(333,470)	897,096

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「その他」事業：ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連製品の製造販売、運営サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は333,470千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについて、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「その他」事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,563,275	2,678,720	35,241,995	—	35,241,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,563,275	2,678,720	35,241,995	—	35,241,995
営業費用	29,633,330	2,726,672	32,360,002	495,321	32,855,324
営業利益又は 営業損失(△)	2,929,944	△47,951	2,881,992	(495,321)	2,386,671

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「その他」事業：ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売、その他(メディア事業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は495,321千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,177,833	2,584,546	15,762,379	—	15,762,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	408,356	408,356	(408,356)	—
計	13,177,833	2,992,902	16,170,735	(408,356)	15,762,379
営業費用	12,518,813	2,607,068	15,125,881	(169,505)	14,956,375
営業利益	659,019	385,834	1,044,854	(238,850)	806,003

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は228,286千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,811,857	3,122,544	11,934,402	—	11,934,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	474,165	474,165	(474,165)	—
計	8,811,857	3,596,710	12,408,567	(474,165)	11,934,402
営業費用	8,186,552	2,983,084	11,169,636	(132,330)	11,037,305
営業利益	625,305	613,626	1,238,931	(341,834)	897,096

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は333,470千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,179,140	6,062,855	35,241,995	—	35,241,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,076	810,960	856,037	(856,037)	—
計	29,224,216	6,873,816	36,098,033	(856,037)	35,241,995
営業費用	27,541,979	5,670,272	33,212,251	(356,927)	32,855,324
営業利益	1,682,237	1,203,543	2,885,781	(499,109)	2,386,671

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は482,302千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,406,699	5,292	2,411,991
II 連結売上高(千円)	—	—	15,762,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	0.0	15.3

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	中国
I 海外売上高(千円)	2,736,996
II 連結売上高(千円)	11,934,402
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.9

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中国	アメリカ	計
I 海外売上高(千円)	5,574,443	5,292	5,579,735
II 連結売上高(千円)	—	—	35,241,995
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	0.0	15.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	17,824円19銭	18,649円75銭	19,640円84銭
1株当たり 中間(当期)純利益金額	884円00銭	1,053円10銭	2,741円29銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	878円95銭	1,050円58銭	2,726円49銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	10,230,536	10,668,697	11,404,682
純資産の合計額から控除する金額(千円)	1,432,949	1,618,691	1,677,289
(うち新株予約権)	—	(22,189)	(10,086)
(うち少数株主持分)	(1,432,949)	(1,596,502)	(1,667,202)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	8,797,587	9,050,005	9,727,393
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末(期末)の普通 株式の数(株)	493,575.79	485,261.54	495,263.54

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
中間(当期)純利益(千円)	436,015	515,081	1,353,079			
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	436,015	515,081	1,353,079			
普通株式の期中平均株式数(株)	493,233.42	489,111.72	493,591.55			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—			
普通株式増加数(株)	2,829.80	—	2,680.20			
(うち新株引受権(株))	(2,829.80)	(—)	(2,601.07)			
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)	(79.13)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション		平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション		平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション	
	潜在株式の数	14,405株	潜在株式の数	13,515株	潜在株式の数	13,710株
	潜在株式の種類	普通株式	潜在株式の種類	普通株式	潜在株式の種類	普通株式
	行使期間	平成17年8月1日～平成22年7月31日	行使期間	平成17年8月1日～平成22年7月31日	行使期間	平成17年8月1日～平成22年7月31日
	払込金額	80,000円	払込金額	80,000円	払込金額	80,000円
	発行価額	80,000円	発行価額	80,000円	発行価額	80,000円
	資本組入額	40,000円	資本組入額	40,000円	資本組入額	40,000円
	平成17年6月27日定時株主総会決議ストックオプション		平成17年6月27日定時株主総会決議ストックオプション		平成17年6月27日定時株主総会決議ストックオプション	
	潜在株式の数	8,818株	潜在株式の数	8,528株	潜在株式の数	8,661株
	潜在株式の種類	普通株式	潜在株式の種類	普通株式	潜在株式の種類	普通株式
	行使期間	平成19年10月1日～平成24年9月30日	行使期間	平成19年10月1日～平成24年9月30日	行使期間	平成19年10月1日～平成24年9月30日
	払込金額	112,529円	払込金額	112,529円	払込金額	112,529円
	発行価額	112,529円	発行価額	112,529円	発行価額	112,529円
	資本組入額	56,265円	資本組入額	56,265円	資本組入額	56,265円

	平成18年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション		平成18年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション	
	潜在株式 の数	1,000株	潜在株式 の数	1,000株
	潜在株式 の種類	普通株式	潜在株式 の種類	普通株式
	行使期間	平成20年 10月1日 ～ 平成25年 9月30日	行使期間	平成20年 10月1日 ～ 平成25年 9月30日
	払込金額	117,275円	払込金額	117,275円
	発行価額	117,275円	発行価額	117,275円
	資本組入 額	58,638円	資本組入 額	58,638円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>1 平成19年5月11日開催の当社取締役会において、当社の子会社である福建十方文化伝播有限公司（以下「福建十方」）の出資持分をShiny Bright Industrial Limitedに譲渡することを決議し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1)出資持分譲渡の理由</p> <p>当社は、中国IT市場の急速な拡大を視野に入れつつ、従来からの「情報サービス事業」に加え、新たな事業領域への進出として、新聞、テレビ、インターネット等の広告代理事業を中心とするコンテンツ・メディア事業を行う福建十方を子会社化いたしました。この度、経営資源の選択と集中の観点から検討した結果、当社の福建十方への出資持分を全て譲渡することとしたものであります。</p> <p>(2)異動する子会社の概要</p> <p>① 商号 福建十方文化伝播有限公司 ② 代表者 陳志 ③ 所在地 中国福建省福州市古田路121号華福大厦 ④ 設立年月日 平成12年11月1日 ⑤ 主な事業の内容 設計、製作、国内広告代理、第2種電信付加価値サービス ⑥ 事業年度の末日 12月31日 ⑦ 従業員数 148名 (平成19年3月31日) ⑧ 主な事業所 ー ⑨ 資本金の額 16百万人民元 (約2.45億円) (注)換算レート1人民元=15.30円 ⑩ 発行済株式総数 ー (株式会社の形態ではないため、該当事項はありません) ⑪ 出資構成 LeadProud Advertising Limited (当社子会社) 50.0% 北京聯迪恒星科技有限公司 (当社子会社) 1.0% 陳志 49.0%</p> <p>(3)譲渡価額および譲渡後の出資持分の状況</p> <p>① 譲渡出資持分譲渡価額 5,580万HKドル (約899百万円 1HKドル=15.37円) ② 異動後の出資持分比率 ー%</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	144,186		135,096		120,844		
2	営業未収入金	201,858		420,626		440,465		
3	短期貸付金	—		1,500,000		1,532,000		
4	繰延税金資産	1,613		90,892		7,472		
5	その他	66,344		110,763		2,084,265		
	流動資産合計	414,002	3.4	2,257,379	19.6	4,185,047	31.5	
II 固定資産								
1	有形固定資産	44,384	0.4	57,861	0.5	41,257	0.3	
2	無形固定資産	5,756	0.0	15,522	0.1	13,873	0.1	
3	投資その他の資産							
	(1) 関係会社株式	6,803,864		4,148,263		4,148,263		
	(2) 関係会社出資金	4,637,904		4,727,276		4,727,276		
	(3) 繰延税金資産	40		16,593		5,933		
	(4) その他	245,669		309,139		183,232		
	投資その他の資産 合計	11,687,479	96.2	9,201,272	79.8	9,064,705	68.1	
	固定資産合計	11,737,620	96.6	9,274,656	80.4	9,119,837	68.5	
	資産合計	12,151,623	100.0	11,532,035	100.0	13,304,885	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金		2,500,000		4,522,700		3,950,000		
2 一年以内返済予定 の長期借入金		689,992		330,000		689,992		
3 未払法人税等		5,837		1,883		16,794		
4 その他		39,794		44,637		37,097		
流動負債合計		3,235,623	26.6	4,899,220	42.5	4,693,884	35.3	
II 固定負債								
1 長期借入金		2,336,014		887,500		1,991,018		
2 退職給付引当金		—		19,554		82		
3 その他		129,097		129,097		129,097		
固定負債合計		2,465,111	20.3	1,036,152	9.0	2,120,198	15.9	
負債合計		5,700,735	46.9	5,935,372	51.5	6,814,082	51.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,013,150	8.3	1,023,251	8.9	1,023,251	7.7	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		4,193,799		4,203,898		4,203,898		
資本剰余金合計		4,193,799	34.5	4,203,898	36.4	4,203,898	31.6	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		12,400		12,400		12,400		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		1,254,197		1,181,341		1,359,348		
利益剰余金合計		1,266,597	10.4	1,193,741	10.3	1,371,748	10.3	
4 自己株式		△22,660	△0.1	△846,418	△7.3	△118,181	△0.9	
株主資本合計		6,450,887	53.1	5,574,473	48.3	6,480,717	48.7	
II 新株予約権		—	—	22,189	0.2	10,086	0.1	
純資産合計		6,450,887	53.1	5,596,662	48.5	6,490,803	48.8	
負債純資産合計		12,151,623	100.0	11,532,035	100.0	13,304,885	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			582,480	100.0		562,780	100.0	1,176,030	100.0	
II 営業費用			223,825	38.4		270,170	48.0	481,791	41.0	
営業利益			358,655	61.6		292,609	52.0	694,238	59.0	
III 営業外収益										
1 受取利息		0			14,423		8,193			
2 業務受託収入		3,018			150		3,909			
3 為替差益		—			2,799		—			
4 還付加算金		4,159			—		—			
5 その他		183	7,362	1.2	570	17,943	3.2	4,351	16,454	1.4
IV 営業外費用										
1 支払利息		41,989			50,938		93,747			
2 上場関連費用		24,325			22,619		37,926			
3 為替差損		416			—		5,680			
4 その他		338	67,071	11.5	6,731	80,289	14.3	37,551	174,906	14.9
経常利益			298,946	51.3		230,264	40.9		535,786	45.5
V 特別利益										
1 関係会社株式売却益		—			—		151,614			
2 再投資税額還付		—			—		6,080	157,694	13.4	
VI 特別損失										
1 固定資産除却損		—			1,027		—			
2 新株発行費償却		5,619			—		5,619			
3 本社移転費用		4,898			—		4,898			
4 抱合せ株式消滅差損		—			56,069		63,903			
5 その他		—	10,518	1.8	—	57,096	10.1	108,828	183,250	15.6
税引前中間(当期)純利益			288,427	49.5		173,167	30.8		510,231	43.3
法人税、住民税及び事業税		13,433			616		20,884			
法人税等調整額		△13,110	323	0.0	△45,653	△45,036	△8.0	96,091	116,975	9.9
中間(当期)純利益			288,104	49.5		218,204	38.8		393,255	33.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,001,050	4,181,699	12,400	1,213,673	△22,365	6,386,458
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	12,100	12,099				24,199
剰余金の配当				△247,580		△247,580
中間純利益				288,104		288,104
自己株式の取得					△294	△294
中間会計期間中の変動額合計(千円)	12,100	12,099	—	40,523	△294	64,429
平成18年9月30日残高(千円)	1,013,150	4,193,799	12,400	1,254,197	△22,660	6,450,887

	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,386,458
中間会計期間中の変動額	
新株の発行	24,199
剰余金の配当	△247,580
中間純利益	288,104
自己株式の取得	△294
中間会計期間中の変動額合計(千円)	64,429
平成18年9月30日残高(千円)	6,450,887

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,023,251	4,203,898	12,400	1,359,348	△118,181	6,480,717
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△396,210		△396,210
中間純利益				218,204		218,204
自己株式の取得					△728,237	△728,237
株主資本以外の項目の当中間 期変動額						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△178,006	△728,237	△906,243
平成19年9月30日残高(千円)	1,023,251	4,203,898	12,400	1,181,341	△846,418	5,574,473

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	10,086	6,490,803
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△396,210
中間純利益		218,204
自己株式の取得		△728,237
株主資本以外の項目の当中間 期変動額	12,103	12,103
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,103	△894,140
平成19年9月30日残高(千円)	22,189	5,596,662

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,001,050	4,181,699	12,400	1,213,673	△22,365	6,386,458
事業年度中の変動額						
新株の発行	22,200	22,198				44,399
剰余金の配当				△247,580		△247,580
当期純利益				393,255		393,255
自己株式の取得					△536	△536
合併による自己株式の増加					△95,278	△95,278
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	22,200	22,198	—	145,674	△95,815	94,258
平成19年3月31日残高(千円)	1,023,251	4,203,898	12,400	1,359,348	△118,181	6,480,717

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	—	6,386,458
事業年度中の変動額		
新株の発行		44,399
剰余金の配当		△247,580
当期純利益		393,255
自己株式の取得		△536
合併による自己株式の増加		△95,278
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10,086	10,086
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,086	104,344
平成19年3月31日残高(千円)	10,086	6,490,803

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原 価法	有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左	有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償 却資産(取得価額が10万 円以上20万円未満の減 価償却資産)について は、事業年度毎に一括 して3年間で均等償却 しております。 なお、主な耐用年数は 以下の通りでありま す。 建物 10～15年 工具器具備品 3～8年	(1) 有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する 法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法 人税法施工令の一部を改 正する政令 平成19年 3月30日 政令第83 号))に伴い、当中間会 計期間から、平成19年 4月1日以降に取得した ものについては、改正後 の法人税法に基づく方法 に変更しております。 この変更による損益に 与える影響は軽微であり ます。 (追加情報) 当中間会計期間から、 平成19年3月31日以前 に取得したものについて は、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方 法によっております。 この変更による損益に 与える影響は軽微であり ます。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、 社内における見込利用 可能期間(5年)に基づ く定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償 却資産(取得価額が10万 円以上20万円未満の減 価償却資産)について は、事業年度毎に一括 して3年間で均等償却 しております。 なお、主な耐用年数は 以下の通りでありま す。 建物 10～15年 工具器具備品 3～8年
3 引当金の計上基準	——	退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当会計年度 末における自己都合要 支給額の見込額に基づ き、当中間会計期間末 に発生していると認め られる額を計上してお ります。	——

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>新株発行費を商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しておりましたが、当中間会計期間より財務体質の健全化を目的とし支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,561千円増加し、税引前中間純利益は4,058千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,450,887千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>新株発行費を旧商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しておりましたが、当事業年度より財務体質の健全化を目的とし支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,707千円増加し、税引前当期純利益は3,667千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,480,717千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

	<p>(少額減価償却資産)</p> <p>当中間会計期間より、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用していましたが、財務体質の健全化を目的とし、支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用10,086千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,086千円減少しております。</p>
--	---	--